

## 損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に徳島大学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

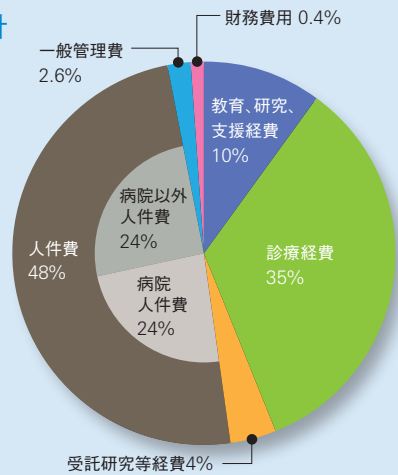
| 経常費用     | 29年度  | 30年度  | 増減    |
|----------|-------|-------|-------|
| 業務費      | 441.2 | 447.0 | 5.8   |
| 教育経費     | 17.2  | 17.6  | 0.4   |
| 研究経費     | 23.8  | 24.9  | 1.1   |
| 診療経費     | 157.0 | 163.1 | 6.1   |
| 教育研究支援経費 | 2.4   | 2.4   | 0.0   |
| 受託研究等経費  | 18.6  | 20.3  | 1.7   |
| 人件費      | 222.2 | 218.8 | △ 3.4 |
| 一般管理費    | 11.7  | 11.7  | 0.0   |
| 財務費用     | 2.4   | 1.8   | △ 0.6 |
| 経常費用合計   | 455.3 | 460.5 | 5.2   |

| 臨時損失     | 29年度 | 30年度 | 増減    |
|----------|------|------|-------|
| 固定資産除却損  | 2.5  | 1.2  | △ 1.3 |
| その他臨時損失等 | 0.4  | 0.0  | △ 0.4 |
| 減損損失     | 0.0  | 0.1  | 0.1   |
| 臨時損失合計   | 2.9  | 1.3  | △ 1.6 |

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

### 経常費用構成(30年度)

経常費用合計  
460.5億円



#### 【経常費用の概要】

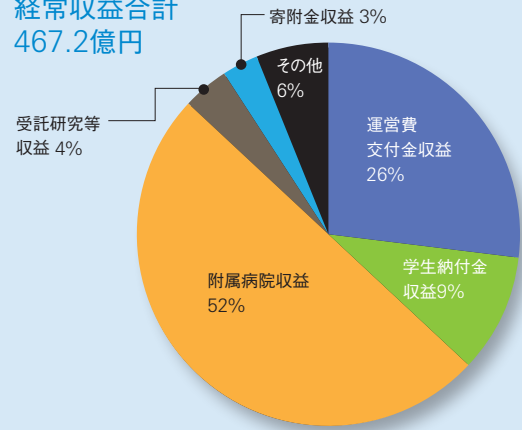
- ・経常費用は、人件費が全体の約5割を占めています。
- ・教育経費の増は、消耗品費等の増加によるものです。
- ・研究経費の増は、地方大学・地域産業創生交付金の獲得に伴う、消耗品費及び備品費の増加によるものです。
- ・診療経費の増は、附属病院収益の増加に伴う、医薬品及び診療材料等の増加によるものです。
- ・人件費の減は、退職手当の減少等によるものです。

| 経常収益     | 29年度  | 30年度  | 増減    |
|----------|-------|-------|-------|
| 運営費交付金収益 | 125.0 | 120.7 | △ 4.3 |
| 学生納付金収益  | 44.0  | 43.4  | △ 0.6 |
| 附属病院収益   | 232.6 | 242.0 | 9.3   |
| 受託研究等収益  | 18.3  | 20.2  | 1.9   |
| 施設費収益    | 1.6   | 0.7   | △ 0.9 |
| 補助金等収益   | 6.4   | 7.5   | 1.1   |
| 寄附金収益    | 13.3  | 13.6  | 0.2   |
| 資産見返負債戻入 | 13.4  | 12.7  | △ 0.8 |
| 雑益       | 6.5   | 6.4   | △ 0.1 |
| 経常収益合計   | 461.2 | 467.2 | 6.0   |

| 当期総利益 | 29年度 | 30年度 | 増減  |
|-------|------|------|-----|
| 当期総利益 | 3.4  | 5.4  | 2.0 |

### 経常収益構成(30年度)

経常収益合計  
467.2億円



#### 【経常収益の概要】

- ・経常収益は、運営費交付金収益と附属病院収益で全体の約8割を占めています。
- ・運営費交付金収益の減は、退職手当の減少等によるものです。
- ・附属病院収益は、外来患者数及び外来化学療法件数の増加等により9.3億円の増加となっています。
- ・受託研究等収益の増は、新エネルギー・産業技術総合開発機構、科学技術振興機構等からの受入額の増加によるものです。
- ・補助金等収益の増は、地方大学・地域産業創生交付金の獲得等によるものです。

ですが、経常費用（二年間大学を運営するための費用）については、診療経費の増加などにより、平成29事業年度と比較して5.2億円増加しております。経常収益（大学の運営に伴う収益）については、附属病院収益の増加などにより、平成29事業年度と比較して6億円増加しております。

大学運営に係る財政基盤の多くは、国からの補助で支えられておりますが、この補助金の大部分を占める運営費交付金は、法人化翌年の平成17年度から基幹となる部分に効率化や機能強化促進のために一定の係数（1%以上）が掛けられ、毎年約1億円ずつ（令和元年度までの累計額約16億円）減額されております。このことにより徳島大学の基盤的な財政は年々圧迫されており、この状況に対応するため、大学改革等における予算等の獲得及び自己収入の増加に取り組んでおりますが、少なくとも令和3年度までこの減額が予定されている中、安定した経営を行っていくためには、更なる経費の節減を図るとともに、積極的な外部資金の獲得に努めて行くことが重要であると考えております。

## 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(平成31年3月31日)における徳島大学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

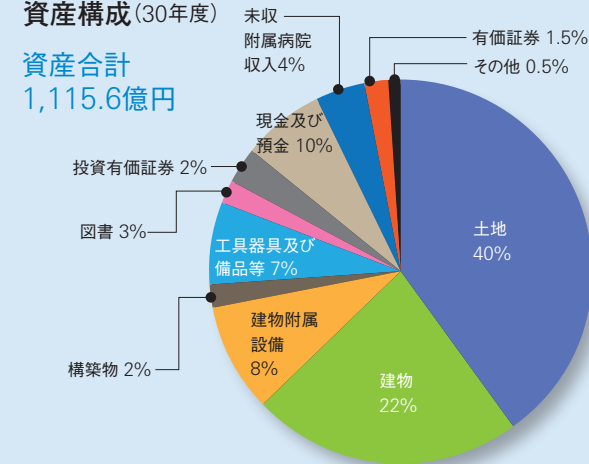
| 資産の部      | 29年度  | 30年度  | 増減     |
|-----------|-------|-------|--------|
| 土地        | 448.1 | 448.1 | 0.0    |
| 建物        | 254.5 | 247.4 | △ 7.1  |
| 建物附属設備    | 96.7  | 86.6  | △ 10.0 |
| 構築物       | 19.5  | 21.7  | 2.2    |
| 工具器具及び備品等 | 66.1  | 80.1  | 14.0   |
| 図書        | 26.5  | 26.6  | 0.1    |
| 投資有価証券    | 28.4  | 23.4  | △ 5.0  |
| 現金及び預金    | 103.3 | 108.0 | 4.7    |
| 未収附属病院収入  | 47.3  | 48.6  | 1.3    |
| 有価証券      | 5.0   | 15.0  | 10.0   |
| その他       | 13.9  | 9.9   | △ 4.0  |

| 資産の部合計 | 1,109.3 | 1,115.6 | 6.3 |
|--------|---------|---------|-----|
|--------|---------|---------|-----|

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

### 資産構成(30年度)

資産合計  
1,115.6億円



#### 【資産の概要】

- ・土地が全体の4割を占めています。
- ・建物、建物附属設備の減は、フロントピア研究棟改修工事等を実施しましたが、減価償却費がこれを上回ったことによるものです。
- ・工具器具及び備品等の増は、病院の医療設備及びポストLEDフォトニクス研究所で使用する理化学用機器を整備したことによるものです。
- ・投資有価証券の減は、満期到来に伴うものです。
- ・現金及び預金の増は、有価証券からの移替等によるものです。
- ・有価証券の増は、投資有価証券からの移替等によるものです。

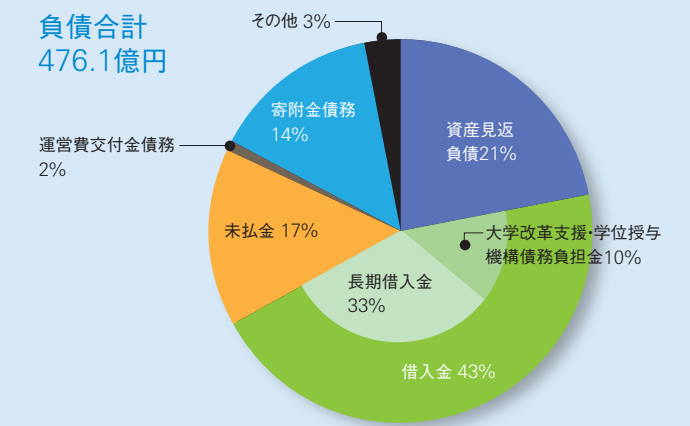
| 負債の部     | 29年度  | 30年度  | 増減    |
|----------|-------|-------|-------|
| 資産見返負債   | 99.3  | 97.0  | △ 2.3 |
| 借入金      | 212.8 | 205.5 | △ 7.4 |
| 未払金      | 68.9  | 81.3  | 12.4  |
| 運営費交付金債務 | 4.5   | 8.4   | 3.8   |
| 寄附金債務    | 64.9  | 67.2  | 2.4   |
| その他      | 15.7  | 16.7  | 1.0   |
| 負債の部合計   | 466.1 | 476.1 | 10.0  |

| 純資産の部   | 29年度  | 30年度  | 増減    |
|---------|-------|-------|-------|
| 資本金     | 467.3 | 467.3 | 0.0   |
| 資本剰余金   | 85.0  | 76.0  | △ 9.0 |
| 利益剰余金   | 91.1  | 96.4  | 5.3   |
| 純資産の部合計 | 643.2 | 639.5 | △ 3.7 |

| 負債及び純資産合計 | 1,109.3 | 1,115.6 | 6.3 |
|-----------|---------|---------|-----|
|-----------|---------|---------|-----|

### 負債構成(30年度)

負債合計  
476.1億円



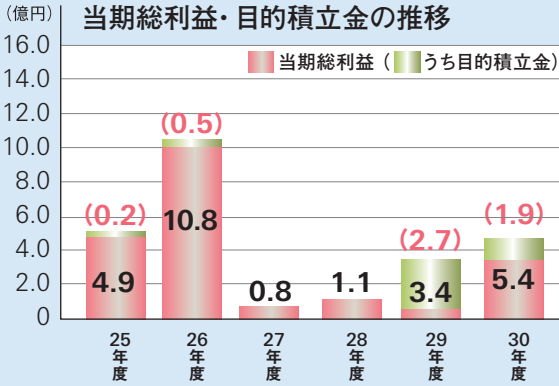
#### 【負債の概要】

- ・借入金が全体の半数近くを占めています。
- ・資産見返負債の減は、資産取得によって生じた債務を減価償却費及び除却費が上回ったことによるものです。
- ・借入金の減は、病院の施設、設備に係る借入金の返済を行ったことによるものです。
- ・未払金の増は、医療機器等の新規リース契約に伴いリース債務が増加したことによるものです。
- ・運営費交付金債務の増は、歯学部機械室消火設備等整備事業、総合科学部の屋上防水改修事業及び蔵本田地電話交換機設備等整備事業について、業務達成基準の適用事業とし、第3期中期目標・中期計画期間内において翌年度以降に繰越したことによるものです。

## 国立大学法人 徳島大学

# 財務レポート

Tokushima University  
Financial Report



【目的積立金の概略】

国立大学法人は、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。公共的な性格を有していること、利益の獲得を目的としないこと、独立採算制を前提としないこと、補助金(運営費交付金)を受けて事業を実施する法人であることなどから、損益均衡の原理が会計制度の基本となります。一方で、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じることになり、当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度以降への繰越及び使用が可能となります。平成30事業年度は当期総利益が5.4億円生じており、うち1.9億円が目的積立金として文部科学大臣の承認を受けようとする額となります。

この目的積立金は、徳島大学の中期計画で定めた用途に充てることができ、「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

平成30事業年度における教育・研究活動等の取組

徳島県 「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

計画のポイント

- 世界有数のLEDメーカーが立地し、「LEDバレイ構想」により集積するLED関連企業との連携
- 徳島大学「ポストLEDフォトンクス研究所」において、ポストLED(深紫外・テラヘルツ・赤外光コム)を中核とした研究・開発を実施
- 大学、地域企業等と連携し、「光応用専門人材」を育成することにより、次世代LEDを社会実装・市場拡大

LED王国・徳島

“光”を目指して 若者が集う徳島の実現！

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む“好循環”の確立！！

光応用専門人材の育成

次世代光科学研究拠点「ポストLEDフォトンクス研究所」設置

- ポストLEDに関する光通信・応用研究
- 光科学に関するトップレベル研究者を招へい

分野横断型大学院「創成科学研究科」を創設

- 他分野の学生も光科学を選択可能となり、様々な分野で光科学を活用できる人材を育成
- 医光融合やリカレント教育等による光応用専門人材を育成

産学官連携による「社会実装支援」

- 産学官共同研究促進のため、機器を共同利用する「地域協働技術センター(仮称)」を設置
- 新たな光応用製品・技術を社会実装・市場拡大

光関連産業の振興

光応用研究の促進

- 特殊光を用いた新しい内視鏡診断と光治療法を開発

推進体制

【官】 本事業の主宰者である徳島県

【学】 国立大学で初めて“光”を冠する光応用工学科を設置した徳島大学、「阿波海」の化学的な研究に取り組んでいる四国大学、リカレント教育等が盛んな阿南工業高等専門学校と連携

① 光産業の生産額の増加額 1,700億円

② 光産業の雇用者数の増加数 5,300人

③ 専門人材育成の「ひらき」受入学生の地元就職・起業数 累計125人

④ 国際光学会における教員数あたりの発表数 2.5倍

【地方大学・地域産業創生交付金対象事業への参画】

平成30事業年度 交付額 約8.8億円

内閣府が行う地方大学・地域産業創生交付金の対象事業として、徳島大学が参画する徳島県の「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」が採択されました。(5年間総額:50.1億円うち徳島大学:37.8億円) 徳島県の計画では、徳島大学等が有する地域の優位性を活かした光関連産業の振興と専門人材育成などに産学官連携で取り組み、可視・近赤外光だけでなく次に実用化が期待される「新しい光」を学び「夢のある未来社会」の創出を夢見る学生が日本全国や世界中から集まる「キラリと光る徳島大学」の実現を目指しています。

この実現に向けて、徳島県の中核的な産業である光関連産業に貢献する

べく、徳島大学の強みである光科学分野を更に強化し、総合医科学分野等への応用・展開を進める組織改革を検討してきました。この計画では、「新しい光の創出と応用」をテーマに、次世代光(深紫外、テラヘルツ、赤外光コム)を中核とした光源開発と医光融合等を通じた応用・製品開発で、世界トップレベルの教育研究拠点を構築するとともに、医光融合人材の育成や企業ニーズを踏まえたリカレント教育など、光応用専門人材の創出を担うことにしています。

このような取組を通じて、産学官金の密接な連携の下、徳島の強みである光関連分野の研究力や技術水準、人材育成の強化を図ることで、国内外で「光科学を学ぶなら徳島、光産業を仕事にするなら徳島」と認知され、光を目指して若者が集う徳島の実現に貢献してまいりたいと考えています。

【まとめ】

平成30事業年度は第3期中期目標・中期計画(平成28事業年度～令和3事業年度)の3年目にあたります。本事業年度の徳島大学は、自己収入の確保、予算の効率的執行に努めた結果、経常収益が6億円増加し、それに伴い当期総利益が2億円増加する等、良好な財務状態を維持することができました。

しかし、徳島大学の財政基盤を支える国からの運営費交付金については、毎年減額されている状況であり、本学を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このような状況のもとで安定した経営を行うためには、更なる経費の節減、自己収入の増加、クラウドファンディングを活用した研究資金の確保及び競争的資金の獲得に努めるとともに「知を創り、地域に生き、世界にはばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実と不断の見直し・改善を進めて参りますので、今後ともご支援、ご協力の程、よろしくお願いいたします。